

事業所調査実施概要

①在宅生活改善調査

- 自宅生活の維持が難しい理由としては、「必要な身体介護の増大」や「認知症状の悪化」、「介護者の不安・負担の増大」などが多い（8～10 ページ）。
- 高齢者住宅や施設サービスの待機者であっても、代替できる在宅サービスがあれば、在宅生活が継続可能ではないか？という可能性が示されている（15 ページ）。

②居所変更実態調査

- 本来看取りまでカバーしなければならない施設で看取りができているかを示す（3 ページ）。
- 居所変更の理由としては、医療的な都合によるものが多い（13 ページ）。

③介護人材実態調査

- 女性が多く、30 代から 60 代が多いが、70 歳以上の人も全体の 1 割弱を占める（6 ページ）。
- 転職先として施設・居住系サービスを選ぶ人が多く、在宅生活の継続に必要な訪問系サービスに人が集まりにくい可能性がうかがえる（13 ページ）
- 訪問系サービスは、移動等の時間が多く勤務時間を固定したい人（子育て中の人など）にとっては働きにくいのではないか。